

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表 令和6年2月

法人名	NPO 法人ワーカーズ ユープかがやき	代表者	前島 修史	法人・ 事業所 の特徴	一人ぼっちにしない、寝たきりにならないしないを理念に、利用者一人一人に寄り添い、「通い」「訪問」「泊まり」を柔軟に組み合わせることにより、住み慣れた地域でその人らしい暮らしが続けられるように支援いたします。
事業所名	四季のベンチ	管理者	松崎 裕子		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1	1	3	1	1	1		2		10

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	人員が定着しており、離職する職員が少ない。小規模のメリットである顔なじみのいる「通い・訪問・泊」が提供できアットホームな場所になっている。今後も、全職員で利用者さんに何が必要かを話し合い、考えていく。	「気が付くことができる職員」が多い。質の高い介護員が多いが、高齢の職員が多く、今後それを引き継いでいく人材の育成と、人事の確保が必須。	低賃金の為、介護職の他業種への流出が問題となり、介護事業全体の問題ともなっている。国に働きかけ、介護職の地位向上の運動をしていく。	人員は定着しているが、高齢化しており新しい人材がなかなか入ってこない。魅力ある事業所であることをアピールし、新しい人材確保と人材の成長に力を入れる。
B. 事業所のしつらえ・環境	コロナ感染症だけでなくインフルエンザにも注意して、1日3回の消毒と換気を続ける。ボランティアの方の出入りを制限しているため、室内の飾りを季節感のあるものにする。	感染症に気を付けながらも、季節を感じられるように飾り付けをした。季節に合わせた創作活動は、利用者さんに寄り添って行っている。	ボランティアのかたが、飾り付けをつくってくれ、季節感を感じられる雰囲気にしてある。	感染予防をしつつ、誰でも気軽に入れる雰囲気を出す。「デマンドタクシー停留所」や「安心の家」であることも周知させる。
C. 事業所と地域のかかわり	コロナの為、人とのかかわりが制限されているが、外出する機会をつくり、引きこもらない。運営推進会議や組合活動に参加して、地域の意見を聞く。	認知症ケア会議の開催や、運営推進会議で認知症の方の事例検討を行った。「認知症サポーター講座」も開催した。	コロナで地域とのかかわりが難しくなったが、だんだんと以前のにぎわいを取り戻してきている。できる範囲で、事業所を知ってもらう学習会などをしてほしい。	「お祭り」や「健康と福祉の集い」を通して、地域を元気にするお手伝いをする。また、気軽に四季のベンチに顔を出してもらえるように地域のボランティアの積極的な受け入れをする。

D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	利用者さんの中には、家族も問題を抱えている場合が少なくない。例えば、子供さんが障害を持っている、老老介護、認認介護、介護放棄など。利用者さんだけでなく、家族や置かれた環境などの支援も続けていく。	家族を含めての支援が必要なケースや一人暮らしの方を支援していくことが難しくなっている。事業所だけで解決できないことは包括や市に相談して対応している。	これからも一人暮らしの方が増えていき、近所の助け合いだけでは解決できないことが多くなる。	地域のイベントは、感染予防を徹底して参加したい。あまり人込みにはいかなくても、季節を感じてもらうために利用者さんを外に連れ出したい。
E. 運営推進会議を活かした取組み	運営推進会議だけでは、四季のベンチの様子が分かりにくい。コロナが治まれば見学やボランティアとして実際に利用者さんとかかわってもらう。	運営推進会議が開催できたが、感染症拡大のために中止した月もあった。地域の困りごとを何でも話せる運営推進会議になれるように努力します。	民生委員の方がとても協力的でありがたかったです。初めに気が付く民生委員さんとの協力が今後とも必要だと思います。	認知症の方を地域で見守っていくために、運営推進会議の場で活発に意見を出してもらい、事例検討をする。
F. 事業所の防災・災害対策	BCP（事業継続計画）は作ったが、実際にコロナ感染症のクラスターがでたときに、あまり活用できなかった。問題点を洗い出し、ブラッシュアップして、活用しやすいものに常に修正していく。	防災管理者を四季のベンチの管理者にして、素早い対応ができるように準備した。発電機の使い方の指導をした。備品の見直しを毎年12月にすることにした。	災害については、普段のミーティングで話題にし、常に意識してもらう。体験談を聞いたり、シミュレーションをして、慌てず対応できるようにする。	利用者さんも参加しての防災と水害訓練を定期的にする。消防署に来て評価してもらう。日常的に災害についての話し合いを行う。